

「収益認識会計基準」のポイントと適用上の留意点

日時 2022年11月30日(水) 10:00~17:00 (6H)

参加方法 オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師 EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 **津久井 洋史** 氏

対象 経理・財務部門、経営管理部門、監査部門の方々など

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。グループワークを実施するため、ビデオON、発言時にはマイクON（ミュート解除）でご参加ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を名字（例 山田）にご変更ください。

主催  一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

IFRS15号をベースにした収益認識に関する新しい会計基準が導入され約1年半が経過しました。この会計基準は用語が難解なため基準そのものの理解が難しく、また、包括的な会計基準であることから内部統制業務や管理システム等へも影響を与える可能性があり、実務への適用にあたり慎重な検討が必要とされております。

本セミナーでは、上記会計基準の内容に基づき、基礎的な知識及び会計上の論点について、実務の視点で重要項目ごとに網羅的にわかりやすく解説いたします。

■参加料（1名様） ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇ 日本経営協会会員(1名)：33,000円(税込)
- ◇ 一般 (1名)：40,700円(税込)

■受講お申込み方法

下記「お申込みの流れ」を参照いただき、お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

【WEBからのお申込み方法】

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <https://www.noma.or.jp> から
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み ※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力下さい。
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書と参加券をご連絡担当にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認ください。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までお願いいたします。

振込み手数料は貴社（団体）にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■オンライン参加について

【セミナーで使用されるテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用されるテキスト・資料類は、現物（紙）を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご連絡担当者宛てご連絡いたします。

お申込み・お問合せ先 一般社団法人 日本経営協会

企画研修グループ・オンライン開発グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891(直) FAX (03) 3403-1130
E-mail:tms@noma.or.jp URL <https://www.noma.or.jp>

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード（最新のバージョンに更新）して下さい。

Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索／ご入会のご案内」をご参照下さい。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。（セミナー開催日の1週間前程度から発送開始）

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

適用上の5つのステップと具体的な実務のポイントを理解する

プログラム内容

I. 収益認識基準の概要

電卓をご準備ください。

II. 会計処理

1. 基本となる原則
2. 収益の認識基準（ステップ1～5）
3. 特定の状況又は取引における取扱い
 - ・ 財又はサービスに対する保証
 - ・ 本人と代理人の区分
 - ・ 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与
 - ・ 顧客により行使されない権利
 - ・ 返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払
 - ・ ライセンスの供与
 - ・ 返品権付きの販売
 - ・ 買戻契約
 - ・ 委託販売取引
 - ・ 請求済未出荷契約
 - ・ 顧客による検収
4. 工事契約等から損失が見込まれる場合の取扱い
5. 重要性等に関する代替的な取扱い

III. 開示等

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

EY新日本有限責任監査法人 公認会計士 ^{つくい}津久井 ^{ひろし}洋史氏

早稲田大学 政治経済学部 経済学科卒業。平成4年 監査法人入所。

主に、会計監査、公開支援業務等に従事した後、監査の品質管理業務や日本公認会計士協会実務補習所委員等を担当。

現在はEY新日本有限責任監査法人にて監査業務に従事。また、“わかり難い会計テーマ”を現場で活かせるように、と本会の税効果会計セミナーなどの講師としても活躍中。